

令和元年度第3回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和元年11月22日（金）午後3時～

ところ 加東市役所 2階 201会議室

1 開会

2 座長挨拶

3 協議事項

第2次加東市総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料】平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート〔政策Ⅳ〕

4 その他

5 閉会

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

(11/22第3回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅳ：子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	健康福祉部・病院事業部事務局	P1～29	10	20～29	
	健康課	P1.2	1	20	
	(病院)総務課・医事課・経営企画課	P3.4	1	21	
	健康課	P5～10	2	22.23	
	福祉総務課	P11～14	2	24.25	
	社会福祉課	P15～17	1	26	
	高齢介護課	P19～29	3	27～29	

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	1	医療の充実	104
主要施策	(20)	地域医療の確保	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	藤井康平	作 成 担 当	役職	副課長	氏名	高井玲子
				所管課長	細川公代		役職	係長	氏名	岩崎香織
							役職		氏名	

将来あるべき姿
 近隣病院や関係機関などとの連携により、市民が安心して必要な医療サービスを受けられる体制が整っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	地域医療体制の整備 北播磨医療圏域の医療構想などに参画するとともに、加東市民病院を含めた圏域内病院や診療所、小野市・加東市医師会、加東健康福祉事務所などと連携しながら、小児医療や在宅医療の確保など、市民が安心できる医療体制づくりに取り組みます。	●	北播磨医療圏域における会議等に参画すると共に、負担金等を支出・助成することで、医療体制を確保できた。また、小児救急医療電話相談体制の拡充に伴う周知を強化できた。				一次(内部) A H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	保健・医療・福祉の連携強化 小野市・加東市医師会と市が協議を行う地域医療連絡会や、小野加東歯科医師会との歯科保健連絡会などにおいて、妊娠期・乳幼児期から成人期までの健康保持などに関して保健・医療・福祉の連携を図り、地域に関わる多職種とのネットワーク強化を図ります。	●	連絡会や会議等を通じて、医療をはじめとする関係機関との連携ができた。				
③	播磨内産産務事業組合の運営管理 3市1町で組合の運営経費を負担するとともに、学校への医師・看護師の講師派遣や看護実習受け入れなどに協力し、圏域内病院の看護師の安定確保を図ります。	●	卒業生58.6%が3市1町の公的病院へ就職しており、圏域内病院の看護師の確保ができた。				
④							
⑤							

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標					年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	医療体制の満足度	%	↑	単年度	57.6	60.2	-	-	61.4	-	62.2	-	-	-	-	-
①②	かかりつけ医をもつ割合	%	↑	単年度	69.3	68.3	-	-	71.1	-	72.9	-	-	-	-	-
③	圏域内病院への就職率	%	↑	単年度	63.6	53.1	53.7	54.0	54.3	54.6	55.0	109.1%				
							58.6					★★★				

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合					
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計				
								方向性	予算			方向性	予算											
1	①	保健衛生事務事業	○		医療体制確保のための医師会、協議会、市外医療機関等への負担金の支出・助成、地域医療構想等の会議への参画等 北播磨の二次医療圏域における会議等に参画した。また、負担金等を支出・助成し、医療体制の確保ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,658	12,641	11,210	11,210	46,719						
														11,070						11,070				
														95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.7%					
2	①	地域医療体制整備事業	○		北播磨圏域内病院、医師会等との連携による医療体制の構築に向けた協議・調整 週日時間外診療、休日診療について、医師会と協議を実施した。また、市関係課との調整会議を開催し、情報交換・情報共有ができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-					0						
																				0				
4	①	若年者在宅ターミナルケア支援事業	○		若年末期がん患者に対する在宅支援に必要な訪問介護サービス等費用の一部助成 医療機関や広報等で事業周知を行ったが、相談者はなかった。	○	○	継続	維持	○	×	継続	維持	216	720	720	720	2,376						
														0						0				
														0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%					
3	②	多職種連携強化事業	○		医師会・歯科医師会との会議の開催、圏域内における医療・福祉関係会議・研修会への参画 医師会、歯科医師会との連絡会議を開催し、子育て支援連絡会や多職種連携会議に参画することで、情報共有や今後の取組等について協議し連携ができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-					0						
																				0				
5	③	播磨内陸医療事業組合運営管理事業	○		播磨内陸医療事業組合負担金 播磨内陸医療事業組合に負担金を支出し、その運営に関し協議を行った。圏域内病院への看護師就職率が目標を達成できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,880	24,287	24,287	24,287	95,741						
														22,880						22,880				
														100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.9%					
6																		0						
																								0
7																		0						
																								0
8																		0						
																								0
9																		0						
																								0
10																		0						
																								0
予算(計画) 事業費 合計													34,754	37,648	36,217	36,217	0	144,836						
決算 事業費 合計													33,950	0	0	0	0	33,950						
執行率													97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.4%						

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	1	医療の充実	106
主要施策	(21)	病院事業の安定運営	ページ

部	病院事業部事務局	課	総務課 医事課 経営企画課	所管部長	堀田敬文	所管課長	大末美佳	作成担当	役職	総務課長 用度係長 経営企画課主査	氏名	北島崇裕 山中元 三村彰彦
---	----------	---	---------------------	------	------	------	------	------	----	-------------------------	----	---------------------

将来あるべき姿

病院事業の経営が安定し、市民にとって必要な医療・介護を、北播磨圏域における関係機関の相互協力体制の下で提供しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
①	病院事業の運営方針の確立 加東市民病院においては、地域医療構想(県)を踏まえ、急性期機能を維持しつつ、急性期を経過した患者の在宅復帰支援などの回復期機能を強化し、ケアホームかとうや訪問看護ステーションと共に医療と介護の両面から、市民の住み慣れた地域での生活を支えます。また、北播磨圏域内病院との機能分担や連携強化など、相互協力体制の充実に取り組み、高度医療や専門医療など、加東市民病院にない医療の確保や医療体制の強化を図ります。	●	・加東市民病院経営健全化基本計画評価委員会において、計画の進捗状況(経営状況等)について良い評価を得ることができた。		<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	B	H30	R1	R2	二次(外部)		H30	R1	R2
一次(内部)	B	H30	R1	R2											
二次(外部)		H30	R1	R2											
②	病院事業の経営改善 医師の確保、在宅復帰や訪問看護による在宅療養の積極的な支援などにより、患者や利用者の受け入れの増加を図るとともに、経費の見直しなどにより、安定的かつ自立的な経営に取り組みます。また、適切な施設保全を進め、患者や利用者による良好な療養環境を提供します。	●	・常勤医師を1名採用し13名となった。また、平成31年4月1日採用の常勤医師1名を内定した。 ・適切な施設保全や医療機器の更新を図ることにより、良好な療養・診療環境を提供することができた。	・さらなる良好な療養環境の提供に向け、経営状況を考慮しつつ、適切な施設保全及び医療機器の購入を進める。											
③															
④															

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況																
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	加東市民病院の運営に対する満足度	%	↑	単年度	-	56.3 (H29)	-	-	58.8	-	60.5	-	-	-	-	-	-	
②	経常収支比率	%	↑	単年度	90.2	86.3	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0	107.2%						
②	常勤医師数	人	↑	単年度	17	11	14	14	14	14	14	92.9%	★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合			
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計		
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	運営方針の確立	○		地域医療・介護の基幹的な役割を果たす公立施設としての運営方針の確立、医療と介護の両面からの市民生活の支援、北播磨圏域内病院との相互協力 加東市民病院経営健全化基本計画評価委員会を6月及び12月に開催し、計画の進捗状況(経営状況等)について点検を行い、良い評価を得ることができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0 0		
2	②	医師確保	○		常勤医師の採用 平成30年4月1日泌尿器科医師を採用し、常勤医師数13名となった。また、平成31年4月1日採用の消化器内科医師1名を内定した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-								0 0	平成31年4月1日採用の医師を内定し、令和元年度で目標達成となるが、今後の定年退職等に対応するため、引き続き常勤医師の確保に取り組む。
3	②	加東市民病院施設整備事業			手術室空調設備改修、消防設備設置、高架水槽設備等改修、屋上防水改修等 第1手術室空調設備改修、消防設備設置(スプリンクラー設置)により、良好な手術環境の提供、施設の安全性の強化を図ることができた。	○	-	継続	増額	○	○	継続	減額	16,800 12,178	62,218	30,800	34,100				143,918 12,178	
4	②	ケアホームかとう施設整備事業			空調設備改修、ボイラー更新、内樋改修、外壁改修、屋根改修 空調設備改修を行い、良好な療養環境を提供することができた。	○	-	継続	減額	○	○	継続	増額	33,280 33,280	9,400	28,000	33,400				104,080 33,280	
5	②	医療機器購入事業			臨床検査システム、CT装置、生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システム、MRI装置等の導入・更新 臨床検査システムほか医療機器の購入・更新により適切な診療環境の保全、患者サービスの向上を図ることができた。	○	-	継続	減額	○	○	継続	減額	170,252 164,572	154,273	92,500	140,500				557,525 164,572	
6																					0 0	
7																					0 0	
8																					0 0	
9																					0 0	
10																					0 0	
予算(計画) 事業費 合計													220,332	225,891	151,300	208,000	0	805,523				
決算 事業費 合計													210,030	0	0	0	0	210,030				
執行率													95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.1%				

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	108
主要施策	(22)	健康増進の推進	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	高井玲子
				所管課長	細川公代		役職	係長	氏名	下崎ユカ
							役職	係長	氏名	岩崎香織

将来あるべき姿
健康づくりを市民主体や地域ぐるみで推進し、市民がより良い生活習慣を確立し、健康で元気にくらしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	生活習慣病予防の推進 若い年代層からの健康診断の受診や生活習慣病予防対策を進め、生涯にわたる健康な生活習慣の定着化を推進します。また、健康づくりを推進するリーダーと協力し、地域ぐるみでの健康づくりを推進します。	●	健診結果に応じた生活習慣の改善指導が実施できた。また、元気応援塾等の事業において、健康づくりの知識普及と自主活動について支援し、市民の主体的な健康づくり活動につながった。				一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	こころの健康づくりの推進 こころの健康づくりネットワーク会議などによる各種団体との連携強化と体制整備を行い、ライフステージに応じた支援を充実させることにより、こころの健康づくりや自殺予防対策を推進します。	●	こころの健康づくりネットワーク会議(3回)の開催により職員のスキルアップと庁内ネットワークの構築が図れた。また、様々な機会を通じて、市民にこころの相談窓口の普及啓発を図れた。				
③	食育の推進 「食」に関する知識や健康的な食生活についての情報提供を行うとともに、「かとう和食の日」などにおける和食の推進や、地産地消による家庭料理の普及促進を通して、食育と食による健康づくりを推進します。また、歯・口腔の健康に関する知識の普及啓発を行うなど、歯の健康づくりに取り組み、健康で豊かな食生活の実現を推進します。	●	和食コンテスト、試食イベント、健康教室等を実施し、家庭や地域へ和食が健康増進につながることを啓発が図れた。また、妊娠前から高齢期まで、歯科健診や歯科相談を実施し、歯の健康づくりが推進できた。				
④	感染症の予防 CATVや広報紙を活用し、感染症に関する知識を普及するとともに、予防接種の接種率の向上を図ることで、感染症を予防します。また、方々の新型インフルエンザなどの発生に備え、国や県、医療機関などとの情報共有や連携を図り、確実に住民接種を実施します。	●	予防接種法に基づき、子どもや高齢者等を対象に、定期予防接種を実施し、伝染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防できた。				
⑤							

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	健康増進の推進等の取組に対する満足度	%	↑	単年度	84.6	83.5	-	-	84.0	-	84.4	-	-	-	-	-	-
①③	生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↑	単年度	82.1	83.3	-	-	83.6	-	83.8	-	-	-	-	-	-
②	睡眠による休養がとれている人の割合	%	↑	単年度	-	76.5	76.8	77.0	77.3	77.5	77.8	98.3%	★★				
④	子どもの定期予防接種接種率	%	↑	単年度	84.9	92.8	93.2	93.7	94.1	94.6	95.0	108.7%	★★★				
	(注)算出にあたる対象人口は、各年度に新規に予防接種対象者に該当した人口であることに對し、実施人口は各年度における接種対象者全体の中での予防接種を受けた人員であるため、実施率(接種率)は100%を超える場合がある。																

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	① ② ③ ④	健康増進計画等策定事業	○		健康増進計画(母子保健計画・食育推進計画)及び自殺対策計画の策定	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	1,255	2,050				3,305	R1年度に健康増進計画の策定を行うため増額	
					健康増進計画における市民アンケート調査を実施した。自殺対策計画を策定できた。	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	1,201							1,201
						○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	95.7%	0.0%	-	-	-	-		36.3%
						○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止								
2	①	基本健診・総合管理	○		20歳から39歳までの特定(基本)健診、市独自による慢性腎臓病予防、貧血検査及びオプション検査としての胃ABC検診の実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	6,968	8,761	8,318	8,318		32,365	受診予定数確保と安全で受診しやすい環境整備のため増額	
					若い世代からの生活習慣病予防と健康管理を推進するため、健診の啓発と特定基本健診を実施し、市民の健康保持・増進につなげた。39歳以下の受診数379人。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	6,827							6,827
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		21.1%
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持								
3	① ③	健康診査事業	○		肝炎ウイルス検診、歯周病検診及び骨粗しょう症検診の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,038	5,465	5,563	5,563		21,629		
					まちぐるみ総合健診時に、肝炎ウイルス検診(233人)、歯周病検診(512人)、骨粗しょう症検診(285人)と、肝炎ウイルス個別検診(253人)を実施し、病気の早期発見につながった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,022							5,022
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		23.2%
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持								
4	①	がん検診事業	○		胃がん・胸部(肺がん)・大腸がん・前立腺がんの集団検診の実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	13,320	15,377	15,661	15,661		60,019	受診者予定数確保のための増額	
					まちぐるみ総合健診時に、胃がん、胸部(肺がん)、大腸がん、前立腺がんのがん検診を実施し、精密検査の受診勧奨を行うことで、がんの早期発見につながった。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	13,313							13,313
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		22.2%
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持								
5	①	女性のがん検診事業	○		子宮頸がん(20歳以上)及び乳がん(40歳以上)の集団・個別検診の実施	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	8,415	7,677	7,771	7,771		31,634	がん検診の指針により、乳がん検診の視診廃止に伴う減額	
					子宮頸がん(20歳以上)及び乳がん(40歳以上)の集団・個別検診を実施した。子宮頸がん検診(集団)5日間。乳がん検診(集団)17日間。個別検診:6月~2月に実施。がんの早期発見につながった。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	8,240							8,240
						○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		26.0%
						○	○	継続	減額	○	○	継続	維持								
6	①	がん検診推進事業	○		特定の年齢を対象とした子宮頸がん及び乳がん検診費用の全額助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,189	1,121	1,134	1,134		4,578		
					子宮頸がん(20歳)及び乳がん(40歳)の年齢を対象に無料クーポン券を発行し、受診促進を図れた。子宮頸がん23人/281人。乳がん97人/269人。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,175							1,175
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		25.7%
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持								
7	① ② ③	健康教育事業	○		健康教室及び地域における健康づくり事業等の実施、健康づくりを推進するリーダー(元気応援隊)の養成と活動拡充	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,230	1,163	1,168	1,168		4,729		
					地域ニーズに応じた地域健康教室や元気応援隊を3回開催し、健康づくりへの正しい知識の習得と仲間づくり、自主活動につながった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,180							1,180
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		25.0%
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持								
8	①	サンサンチャレンジ事業	○		生活習慣病予防と健康増進を目指した3か月で3kgやせる市民運動(サンサンチャレンジ)の実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	1,064	1,242	1,251	1,251		4,808	協賛店での事業啓発を強化するための増額	
					関係機関との連携により、3か月で3kgやせる市民運動のサンサンチャレンジ事業を実施し、市民の健康意識の高揚を図れた。参加者250人。133人/197人(67.5%)が100g以上の減量に成功された。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	1,044							1,044
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		21.7%
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持								
9	① ②	健康相談事業	○		生活習慣病予防のための食生活改善・運動・禁煙・アルコール等に係る健康相談の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,016	944	948	948		3,856		
					まちぐるみ総合健診(17日間)や結果説明会(個別結果相談会3回)において、生活習慣病予防のための食生活改善・運動・禁煙・アルコール等、個々に応じた生活改善指導ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	976							976
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		25.3%
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持								
10	②	自殺予防対策事業	○		「いのち」を大切にす心の健康づくりの推進、ゲートキーパーの養成、「こころの相談窓口」の普及啓発	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	600	534	538	538		2,210		
					方ドやリニアブレットの配布により、こころの相談窓口の普及啓発が図れた。また、こころの健康づくりネットワーク会議、産後ママのリフレッシュ講座等の開催により庁内・地域でのネットワークの構築を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	592							592
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		26.8%
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持								
11	③	食育推進事業	○		11月24日「かとう和食の日」における和食推進事業の実施、地産地消による家庭料理の普及啓発及び歯の健康づくり等による食育の推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	513	587	587	587		2,274		
					わが家のおススメ和食コンテストを実施し、和食が健康増進につながることを啓発した。試食イベントや健康教室等において、家庭や地域への食育意識の向上が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	506							506
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-		22.3%
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持								

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	④	予防接種事業	○	予防接種法に基づく子どもの定期予防接種の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	83,617	83,597	84,368	84,368		335,950			
				83,495																83,495	
				99.9%									0.0%	0.0%	0.0%	-	24.9%				
				予防接種法に基づく子どもの定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生、まん延を予防できた。									○	○	○	○					
13	④	高齢者インフルエンザ事業		高齢者の季節性インフルエンザ感染を予防するための予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	27,757	29,204	29,207	29,207		115,375	65歳以上の接種対象者増加に伴う増額		
				27,651																27,651	
				99.6%									0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%				
				高齢者の季節性インフルエンザワクチンの接種費用を全額助成し、インフルエンザのまん延を予防できた。(6,691人/10,614人)									○	○	○	○					
14	④	肺炎球菌予防事業		内部障害の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	11,698	5,848	5,902	5,902		29,350	過去に定期接種を受けた者は対象者外となるため、接種対象者の減による減額		
				10,772																10,772	
				92.1%									0.0%	0.0%	0.0%	-	36.7%				
				内部障害の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める対象者に対する接種費用を全額助成し、肺炎のまん延を予防できた。(内部障害を有する方2人。高齢者1,267人/2,519人)									○	○	○	○					
15	④	風しん予防接種事業	○	3	風しんの流行防止及び先天性風しん症候群の発症予防のための、抗体保有率の低い対象者に対する風しん抗体検査費用及び当該検査による陰性者に対する予防接種費用の全額助成	-	-								22,513	9,451	5,360		37,324		
																					0
					-									0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%			
				-										○	○	○					
16	④	任意予防接種事業	○	風しん、おたふくかぜの発症及び重症化を予防するための、風しん抗体価が低い者や子どもなどに対する接種費用の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,844	4,634	4,667	4,667		18,812			
				4,590																4,590	
				94.8%									0.0%	0.0%	0.0%	-	24.4%				
				妊婦への感染拡大防止を目的に風しんワクチンの予防接種費用を助成した。また、行政措置予防接種として、おたふくかぜワクチンの予防接種費用を助成し、発症及び重症化予防を推進した。									○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計													168,524	190,717	176,534	172,443	0	708,218			
決算 事業費 合計													166,584	0	0	0	0	166,584			
執行率													98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.5%			

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	110
主要施策	(23)	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	高井玲子
				所管課長	細川公代	役職	係長	氏名	梶原ひろみ	
							役職		氏名	

将来あるべき姿
 安心して子どもを生み育てる環境が整い、親子が健やかで元気に生活しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	出産・子育て環境の充実 妊娠・出産・子育て安心パートナーなどによる充実した相談体制の構築や、特定不妊治療、不育症治療、妊婦健康診査、産後ケア、新生児聴覚検査などの費用助成、母親への育児支援に加え、父親や祖父母の育児参加の促進、関係機関との連携強化など、妊娠期から子育て期を包括的に支援します。	●	妊娠・出産・子育て安心パートナーを配置し、妊娠期から必要な支援が受けられるよう相談体制の充実が図れた。関係機関との連携により母子への個別支援が行えた。	⇒	産後うつや新生児への虐待予防等を目的とした産後健康診査費用の助成事業(母体の回復や授乳状態及び精神状態の把握等)を実施するなど、支援体制の充実に向けて検討を行う。	一次(内部)	B H30 R1 R2
②	生活習慣の確立 保育所や幼稚園、認定こども園、小中学校と連携を図り、「早寝・早起き・朝ごはん」運動を乳幼児期から推進するなど、生活習慣病を予防し、子どもが健やかに成長できる環境づくりに取り組めます。	●	年長児に早寝・早起き・朝ごはんを推進する「こどもさんさんチャレンジ」を実施し、生活習慣が改善したとのアンケート結果が得られた。また、小中学校での取組にも協力した。	⇒		二次(外部)	H30 R1 R2
③				⇒		【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】	
④				⇒			
⑤				⇒			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況								
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値		下段:実績値		上段:達成率		下段:年度目標達成状況		
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
①	子育て支援の取組に対する満足度	%	↑	単年度	78.5	80.6 (H28)	-	-	81.3	-	81.8	-	-	-	-
①	ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	%	↑	単年度	-	88.8	89.0	89.0	90.0	90.0	90.0	97.8%			
②	朝食の摂取率	%	↑	単年度	88.2	89.2	90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	104.6%			
							94.1					★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	112
主要施策	(24)	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	藤井康平	作成担当	副課長	氏名	松本弓子
				所管課長	大西祥隆	役職		氏名	

将来あるべき姿
 支援が必要な子育て家庭に対して適切な支援を実施することで、安心して子育てができるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
	取組評価	成果(●の場合、その他ある場合)		一次(内部)	二次(外部)
① 子育てに関する相談体制の充実 家庭児童相談室に専門の相談員を配置し、子育ての悩みや心配ごとについて、窓口や訪問、電話での相談に応じます。また、多様化、複雑化する相談内容に対応できるよう、専門機関との連携を強化するとともに、相談員の資質向上に取り組みます。	●	子育てに不安を抱える親が安心して相談できるよう、相談員のスキルアップを図り様々なケースに適切に対応することができた。	相談窓口の一つである家庭児童相談室のPRを通して相談件数の増加に取り組む。	B	H30 R1 R2
② ひとり親家庭への支援 母子・父子自立支援員の配置などにより、ひとり親家庭に対する相談支援を充実させるとともに、就労に向けた資格等の取得に対する費用助成や、児童扶養手当の支給、子どもの進学等の一時的な支出に対する貸付制度についての相談や申請手続支援などにより、ひとり親家庭の自立や生活安定を支援します。	●	求人情報の提供や自立支援のための各種給付等を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定と自立支援につながった。			H30 R1 R2
③ DV家庭に対する支援の充実 パープルリボンキャンペーンやリーフレットなどで「DVの正しい理解」を広めるとともに、配偶者暴力相談支援センターの婦人相談員のスキルアップを図り、被害者の視点に立った相談から自立までの切れ目のない支援を行います。また、DVの相談窓口の周知を図るとともに、家庭児童相談員と連携して被害者の子どもへの支援を行います。	●	警察等関係機関と連携し、被害者の安全確保を図った。	関係機関とのさらなる連携に取り組む。		H30 R1 R2
④ 児童虐待予防の推進 医療・保健・福祉・教育・警察・民間の関係機関や団体で構成する要保護児童対策地域協議会において、対策について協議し、関係機関などが連携して支援対象児童等(児童や保護者、特定妊婦)に対して、必要な支援を行います。また、オレンジリボンキャンペーンや講演会などを通して、虐待予防や相談窓口についての周知啓発を行うとともに、MY TREE ベアレンツ・プログラムを実施し、参加者がストレスや感情をコントロールするスキルを身に付けることで、子どもとの関わり改善と虐待行動の終了を目指します。	●	要保護児童等への具体的支援策を関係機関と決定し、安全確保を図った。	地域の全ての子ども・家庭に対して、相談等の支援を充実させるため、子ども家庭総合支援拠点の体制整備に取り組む。		H30 R1 R2

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況																		
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	子育てに関する悩み・心配ごと等の相談件数	件	↑	単年度	246	235	240	245	250	255	260	219	219	219	219	91.3%	★					
②	自立支援教育訓練給付金等支給者数	人	↑	累計	1	3	6	7	8	9	10	6	6	6	100.0%	★★★						
③	DVに関する新規相談者数	人	↑	単年度	8	8	10	11	12	13	14	19	19	19	190.0%	★★★						
④	支援児童等世帯数	世帯	↑	単年度	-	124	129	133	137	141	145	149	149	149	115.5%	★★★						
④	MY TREE ベアレンツ・プログラム受講者数	人	↑	累計	-	38	57	67	77	87	97	56	56	56	98.2%	★★						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合					
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計				
								方向性	予算			方向性	予算											
1	①	児童福祉事業(児童福祉関係)	○		家庭児童相談事務、子育て短期支援事業の実施、特別児童扶養手当の支給申請事務等 子育てに関する悩みや心配ごとの相談に対応するとともに社会資源等の情報提供を行い、相談者の心身の健康を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	8,364	2,922	2,950	2,950		17,186	施設入所世帯の減によるもの				
																			6,240					
																			74.6%		0.0%	0.0%	0.0%	-
2	①	子どもの貧困に関する実態調査事業			困窮の現状と隠れたニーズを把握し、今後の施策展開につなげるための子どもの貧困対策に関する実態調査の実施 相対的貧困率は9.0%であった。子どもの貧困対策に取り組む上での課題が明らかになり、具体的施策を検討するための資料となった。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	1,685					1,685					
																			1,685					
																			100.0%	-	-	-	-	100.0%
																			○					
3	①	誕生祝品支給事業			次代を担う子どもの出産を祝福するための出産祝い品の支給 283人に祝品を支給し、誕生を祝福するとともに、活力あるまちづくりにつながった。	×	-	継続	維持	○	○	継続	維持	1,027	1,180	1,200	1,200		4,607					
																			869					
																			84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.9%
																			○	○	○	○		
4	①	児童手当事業			0歳から中学校修了前までの児童を対象とする児童手当の支給 延べ児童数58,249人に支給することで、子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	657,102	681,066	681,080	681,080		2,700,328					
																			656,361					
																			99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.3%
																			○	○	○	○		
5	②	ひとり親等福祉事業			自立のための資格取得に向けた自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の支給、婦人共励会への補助等 自立支援教育訓練給付金を1人に、高等職業訓練促進給付金を2人に支給し、ひとり親家庭の生活の安定と自立支援につなげた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	2,529	2,855	2,855	2,855		11,094					
																			2,283					
																			90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.6%
																			○	○	○	○		
6	②	児童扶養手当事業			ひとり親家庭の生活向上、自立促進及び福祉の増進のための児童扶養手当の支給 延べ3,363人に手当を支給することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援につなげるとともに、児童の健全な育成を図った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	135,731	171,052	143,000	143,000		592,783					
																			135,719					
																			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.9%
																			○	○	○	○		
7	③	DV対策支援事業			配偶者等暴力対策基本計画の策定、DVの防止と被害者支援のための啓発、教育、相談窓口の周知等 平成30年度に第2次配偶者等(DV)暴力対策基本計画を策定した。また、商業施設での啓発や中学校でデートDV授業を実施し、相談窓口の周知が図れた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,247	4,360	4,380	4,380		18,367					
																			4,473					
																			85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.4%
																			○	○	○	○		
8	④	児童虐待予防事業			要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止に係る啓発事業の実施 要保護児童等への支援を行い、適切な対応に努めた。また、11月の児童虐待防止月間に講演会を実施し、児童虐待について広く理解を深めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,934	2,223	2,250	2,250		8,657					
																			1,807					
																			93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.9%
																			○	○	○	○		
9	④	MY TREE ペアレンツ・プログラム事業			虐待行動を行う親が「セルフケア」と「問題解決力」を身につけるためのプログラムの実施 9人の参加があり、参加者全員の意識改善が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	767	1,045	1,060	1,060		3,932					
																			710					
																			92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.1%
																			○	○	○	○		
10																								0
																								0
																								-
																								-
予算(計画) 事業費 合計													814,386	866,703	838,775	838,775	0	3,358,639						
決算 事業費 合計													810,147	0	0	0	0	810,147						
執行率													99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.1%						

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	114
主要施策	(25)	福祉社会づくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	松本弓子
				所管課長	大西祥隆		役職	係長	氏名	原泰子
							役職	主査	氏名	長濱泰栄

将来あるべき姿
 市民が住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域で支え合い、助け合っています。
 また、充実した福祉施設を活用して、心身ともに健康な生活を送っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 地域福祉活動の推進 社会福祉協議会への活動支援により、地域や若年層に対する福祉学習に講師を派遣するほか、民生児童委員や学校など、それぞれの立場における、地域福祉活動へのさらなる意識向上を図ることで、支え合い活動のネットワークづくりに取り組みます。	●	小・中学校の福祉学習に職員を派遣し、地域福祉に対する意識向上が図れた。	加東市社会福祉協議会への支援により、地域や若年層等に対する福祉意識の向上を図る。	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 地域福祉活動の担い手の充実 かとう福祉学校や福祉ボランティア養成講座の開催などにより、若年層を中心とした新たな市民福祉ボランティアの発掘や活動機会の提供(マッチング)を行う社会福祉協議会の活動を支援します。また、有償福祉ボランティアへの情報提供や学習会を実施し、自発的な取組を支援します。	●	福祉ボランティアによる給食サービス事業などにより、独居高齢者の見守りと地域のきずなを深めることができた。	若年層のボランティア登録を増加させるために大学等への働きかけを行う。	
③ 社会福祉協議会との協働体制の充実 市の事業のうち、社会福祉協議会に委託する方が効率的なものについては、事業を委託するとともに、地域福祉計画の検証や法人監査などにおける社会福祉協議会への必要な助言を通して、より強い協働体制を築くことにより、地域福祉の向上を目指します。	●	新たに社会福祉協議会に1事業(障害者等訪問介護事業)を委託し、効率化が図れた。		
④ 東条福祉センター「とどろき荘」の経営健全化 収支を改善できる見込みのある法人などに施設管理を代行させ、維持管理経費の削減とともに、利用料収入の増など、指定管理者と連携しながら、収支バランスのとれた事業運営に取り組みます。	▲	シフト調整などにより、人件費が削減できた。	経費削減を図ったが、入浴者が目標に達せず、赤字決算となった。泉質のPR、団体利用客向けのプレゼント企画などの利用者増に向けた取組を行う。	
⑤				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値						
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		
①	福祉学習への講師派遣回数	回	↑	単年度	25	20	24	24	26	26	28	83.3%						
②	福祉ボランティア登録者数	人	↑	単年度	1,052	1,175	1,185	1,185	1,190	1,190	1,195	88.9%						
②	ボランティア活動機会の提供(マッチング)数	回	↑	単年度	-	175	215	225	235	245	255	111.6%						
③	社会福祉協議会へ委託する新規(見直し)事業数	事業	↑	累計	-	1	2	2	3	3	4	150.0%						
④	指定管理料の額(指定管理者の収入と支出の差額)	千円	↓	単年度	31,961	37,592	15,900	15,800	15,700	15,600	15,500	89.8%						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
4	社会福祉協議会連携・協力事業	○	障害者等訪問介護事業の委託(1件)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行 年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合						
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計					
								方 向 性	予 算			方 向 性	予 算												
1	①	地域福祉計画策定事業	○		地域福祉計画の策定及び市民意識調査の実施 市民意識調査を実施し、計画の基礎資料となる市民のニーズや福祉課題を明らかにした。 【配布数:2,000件、回答数:744、回答率:37.2%】	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	1,428	3,801				5,229	計画策定支援に係る委託料、策定委員会開催にかかる費用(謝礼等)の増額					
																							1,424		
																								99.7%	0.0%
2	①	民生委員事業	○		民生児童委員・協力委員が行う活動等への助成 各種福祉施策に関する研修等を実施し、時代の変遷に対応しながら活動できるよう支援を行った。 【研 修】合同研修 9回、地域別研修 3回×3地域	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,275	8,898	8,800	8,800		34,773						
																								8,257	
																									99.8%
3	②	社会福祉協議会助成事業	○		社会福祉協議会の活動(地域福祉活動、福祉ボランティア活動の推進等)に対する助成、訪問介護事業の運営支援 地域福祉の推進に係る社会福祉協議会の活動、訪問介護事業の運営に対して補助金を交付し、支援した。【社会福祉協議会補助金:46,076千円、訪問介護事業補助金:14,778千円】	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	60,854	62,057	62,500	62,500		247,911						
																									60,854
4	③	社会福祉協議会連携・協力事業	○		社会福祉協議会への事業委託の推進、法人監査等による社会福祉協議会への助言 事業委託1件(障害者等訪問介護事業)の運営を財政的に支援し、サービスの効率化が図れた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0						
																								0	
																									-
5	④	福祉センター管理運営事業	○		指定管理者制度による福祉センター2施設の管理運営 指定管理により、適正な管理運営を行うことで経費の削減、利用者に対するサービスの向上につながった。【社福祉センター:16,729千円、東条福祉センター:17,707千円、施設修繕料:2,918千円 他】	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	37,541	36,969	36,969	38,169		149,648						
																									37,500
6	④	福祉センター施設整備	○		社福祉センター、東条福祉センターにおける臨時的な施設修繕 福祉センターの修繕等を行い、安心して利用できる環境を整備した。 【天井修繕工事:7,884千円、源泉タンク移設工事:6,301千円】	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	14,855	16,229				31,084	社福祉センター:エレベーターの部分更新、トイレ洋式化、エアコン設置工事					
																									14,185
7																		0							
																							0		
																									-
8																		0							
																								0	
																									-
9																		0							
																								0	
																									-
10																		0							
																								0	
																									-
予算(計画) 事業費 合計												122,953	127,954	108,269	109,469	0	468,645								
決算 事業費 合計												122,220	0	0	0	0	122,220								
執行率												99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.1%								

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	116
主要施策	(26)	障害者・要介護者福祉の充実	ページ

部	健康福祉部	課	社会福祉課	所管部長	藤井康平	作成担当	副課長	氏名	小藪啓子
				所管課長	岸本英典	役職	係長	氏名	吉田早苗
						役職	主査	氏名	園田健一

将来あるべき姿

障害者や生活困窮者が、心身の状況や個々のニーズに応じた福祉サービスや支援を受けながら、社会活動への参加や就労機会が確保され、社会的、経済的に自立しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事業の実績、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)		一次(内部)	二次(外部)
① 障害者の社会参加の促進 全市民を対象に、手話通訳者や要約筆記者を確保するための養成講座や手話への理解を深める講座を開催します。また、人権啓発部局と連携して、障害者差別の解消や合理的配慮への理解を深める取組を行うとともに、障害者の社会参加をサポートする団体などの活動を支援します。さらに、4市1町で運営する児童発達支援事業などを通して、障害児が集団生活や自立した日常生活などが送れるよう支援します。	●	手話通訳・要約筆記者養成講座等の開催や障害者差別解消職員対応マニュアルの作成により、障害者に対する理解を深めた。さらに、障害者のレクリエーション活動等を行うサポート団体を支援し、当事者が他者と交流できる社会参加機会の提供が図れたほか、障害児が身近な地域で特性に応じた専門的な支援を受けることができた。		B	H30 R1 R2
② 障害者の生活支援の強化 北播磨圏域内の関係機関と連携し、市内に提供事業者がない短期入所支援サービスや施設数が少ない共同生活支援サービスの提供体制を強化することで、利用者ニーズへの的確な対応に努めます。また、障害者相談支援センターにおける適切な相談対応や情報提供、就労継続支援や居宅介護をはじめとする福祉サービスの給付などにより、安心して生活できる環境を整えます。	●	短期入所支援サービス事業所が1か所増え、共同生活支援サービス事業所は施設数の維持が図れた。また、適切で丁寧な相談対応や情報提供を行うことで一人ひとりのニーズに応じた生活環境を整えた。			H30 R1 R2
③ 障害者への雇用・就労支援 障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、障害者就労施設などからの物品等の優先調達に努め、運営を支援します。また、障害者の就労の場の拡充だけでなく、関係機関と連携し、一般就労に向けた支援に取り組みます。	●	障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、障害者就労施設などから物品等の優先調達が指標の目標値を上回る成果をあげた。また、就労を目的とするためのサービスを全て6人が一般就労につながった。			H30 R1 R2
④ 生活困窮者等への自立支援 生活困窮者や生活保護の被保護者、離職に伴う住宅喪失者に対して法に基づいて適正に対応するとともに、就労準備事業協力事業所の確保による就労環境の整備などの事業に取り組み、対象者の個々の状況に応じた自立や就労、生活などを支援します。また、貧困の連鎖防止の事業を推進します。	●	生活困窮事業・生活保護事業共に対象者個々の状況に応じて、法に基づき適正に支援を行うことができ、各指標の目標値を上回る成果をあげた。			H30 R1 R2

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	手話通訳者・要約筆記者数	人	↑	単年度	4	10	10	11	11	12	12	90.0%					
②	短期入所支援及び共同生活支援サービスの提供事業所数	事業所	↑	単年度	3	3	9	3	3	4	4	133.3%	★★★				
②	障害者に対するサービス等利用計画作成件数	件	↑	単年度	—	65	69	71	73	75	78	150.7%	★★★				
③	障害者就労施設等からの物品等優先調達額	千円	↑	単年度	—	800	815	815	820	820	825	115.1%	★★★				
④	被保護者定期訪問率	%	→	単年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	★★★				
④	就労準備事業協力事業所数	事業所	↑	単年度	—	0	2	3	4	5	6	200.0%	★★★				
④	就労準備事業協力事業所への就労者数	人	↑	累計	—	0	1	2	3	4	5	100.0%	★★★				

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	意思疎通支援・支援者派遣事業	○		手話通訳・要約筆記者の派遣、視聴覚障害者等の意思疎通支援者を育成するための講座の開催 広報紙への掲載等講座開催の周知を図り、手話関係8講座、要約筆記関係2講座を開催し意思疎通支援者の育成を行った。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	6,331	5,630	5,630	5,630	23,221	アルバイト賃金の計上が所管替えとなった事による減額	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,418						5,418
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	85.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.3%
2	①	障害者社会参加促進事業	○		障害者支援団体への障害者スポーツ大会等の実施委託 障害者スポーツ大会等を行い、当事者や家族、障害者等の事業所の交流が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,020	950	950	950	3,870		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	920						920
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.8%
3	①	地域活動支援センター等運営補助事業	○		障害者の創作活動、生産活動等の場を提供する地域活動支援センターに対する運営補助 市内3事業所、市外1事業所に3回に分けて補助金を支払い、障害者の社会交流の場を確保した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	23,661	23,399	23,399	23,399	93,858		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,743						21,743
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.2%
4	①	児童福祉事業	○		北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園負担金 わかあゆ園の運営に必要な負担金を支出し、児童の発達支援を行った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	10,513	14,186	14,186	14,186	53,071	構成市から多可町が脱退したため、負担金が増えた。	
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	10,179						10,179
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-		19.2%
5	① ②	障害児通所給付費等給付事業	○		支援を必要とする児童に係る障害児通所サービス費の給付 年間延べ1,373人(通所1,232人、医療141人)に給付を行い、日常生活や集団生活に必要な訓練などで発達や自立を促した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	76,121	92,540	92,540	92,540	353,741	放課後等デイサービス事業所が増え、利用希望者も増えているため、増額となった。	
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	72,347						72,347
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		20.5%
6	① ② ③	障害者計画等策定事業	○		障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定 H29年度に策定をした障害者基本計画等を印刷製本し、概要版パンフレットは全戸配布し周知を図った。	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	330		2,300	300	2,930	次期計画の策定のため、予算が増額する見込み。	
						○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	329						329
						○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	99.7%	-	0.0%	0.0%	-		11.2%
7	②	短期入所支援・共同生活支援サービス提供体制強化事業	○		短期入所支援及び共同生活支援サービスを提供する市内事業所の確保 市内事業所に対し、短期入所支援及び共同生活支援サービスの提供について要請を行った結果、短期入所支援サービス事業所が1か所増え、共同生活支援事業所は現状維持が図れた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-					0		
						○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-		0
						○	○	継続	-	○	○	継続	-	○	○	○	○	-		0
8	②	障害者福祉年金給付事業	○		身体・知的・精神障害者への福祉年金の支給 受給対象者でありながら未申請だった者23人に対し再度申請を促す連絡などを行い、1,933人に支給し生活支援につなげた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,849	21,670	21,670	21,670	86,859		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,714						21,714
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-		25.0%
9	②	特別障害者手当等給付事業	○		常時介護を必要とする在宅重度障害者(児)への手当の支給 2人の新規認定を含めた49人に手当を支給し、在宅生活にかかる負担の軽減を図った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,777	12,540	12,540	12,540	49,397		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,776						11,776
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.8%
10	②	自立支援医療費等給付事業	○		日常生活能力や社会生活能力を回復・向上させるための障害者(児)に対する医療費助成 必要な医療を受け、日常生活及び社会生活を営むことができるよう年間延べ150人(療養介護63人、更生医療87人、育成医療0人)に給付を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,830	12,580	12,580	12,580	50,570		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,573						9,573
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	74.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-		18.9%
11	②	自立支援サービス等給付事業	○		在宅・施設入所障害者への障害福祉サービス費の給付 障害者(児)が日常生活及び社会生活を営むことができるよう年間延べ5,128人(うち、計画相談499人)に給付を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	541,781	575,580	575,580	575,580	2,268,521		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	530,385						530,385
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.4%

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	②	身体障害者補装具給付(修理)事業	失った身体機能を補完又は代替する用具購入費(修理費)の給付	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	7,557	6,460	6,460	6,460	26,937	H30年度は高額な補装具購入給付があったため、R元年度が減額となった。	
			障害児24件、障害者33件の補装具購入費(修理費)を給付し、日常生活及び社会生活における便宜が図れた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	7,078	7,078	7,078	7,078	26.3%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
13	②	障害児(者)相談支援センター運営事業	障害児(者)の相談や情報提供支援などを行う障害児(者)相談支援センターの運営委託	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	10,750	12,780	12,780	12,780	49,090	相談支援利用者数が増加しており、アルバイトを1名増員したため増額となった。	
			委託を行うことで3,669件の相談支援を行い障害者(児)の生活支援の強化を図ることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	10,748	10,748	10,748	10,748	21.9%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
14	②	重度心身障害者(児)日常生活用具給付事業	重度心身障害者(児)に対する日常生活用具購入費の助成、介護用品の給付	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,074	9,100	9,100	9,100	36,374		
			実績859件の給付を行い、日常生活及び社会生活における便宜が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,393	8,393	8,393	8,393	23.1%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
15	②	障害児タイムケア事業	障害のある児童・生徒の下校後等の活動場所を確保する障害児タイムケア事業の実施委託	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	12,838	11,330	11,330	11,330	46,828	利用者数減のため、事業経費が減額となった。	
			下校後等の活動場所を確保し、月平均利用者数5人の社会に適應するための指導及び保護者の就労支援が図れた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	9,816	9,816	9,816	9,816	21.0%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
16	②	地域生活支援事業(その他任意事業)	在宅障害者(児)への地域生活支援(移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービス)の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,304	3,330	3,330	3,330	13,294		
			訪問入浴サービス延べ16回、訪問看護助成延べ926回の助成を行い、自立した日常生活の確保が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,083	3,083	3,083	3,083	23.2%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
17	③	障害者就労支援事業	障害者に対して就労機会を提供するための事業(障害者就労施設などからの物品等の優先調達)の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	402	380	380	380	1,542	実績金額938,455円は全庁的な取組によるもの	
			市内の就労支援事業所等に役務を依頼し、実績金額が938,455円となり調達に係る平成30年度目標金額815,000円を上回る成果となった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	352	352	352	352	22.8%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
18	④	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への相談・支援等の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	13,888	14,540	14,540	14,540	57,508		
			自立相談支援事業、新規相談件数92件、述べ相談件数1,441件の相談を受け、各個別のケースに合わせて就労支援や貸付、家計指導などの支援を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,873	12,873	12,873	12,873	22.4%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
19	④	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書の点検、職員研修・啓発、扶養義務者調査等による生活保護適正実施の推進	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	4,293	3,440	3,440	3,440	14,613	元号対応システム改修が完了したため減額となった。	
			生活保護事業を適正に実施するため、医療扶助の適正化、扶養義務調査、各種研修への参加などに取り組み、医療扶助の推進により後発医薬品使用率84%超など、目標達成や職員の資質向上などの成果を得た。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	4,150	4,150	4,150	4,150	28.4%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
20	④	生活保護支給事業	生活困窮者に対する生活・医療等の扶助費の支給	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	290,414	296,240	296,240	296,240	1,179,134		
			支援を必要とする被保護者に対して適正な扶助費支給を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	274,302	274,302	274,302	274,302	23.3%		
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
21	④	要援護者就労環境整備事業	要援護者の就労準備に協力する市内事業所の確保及び当該事業所への就労促進	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0		
			就労支援事業において4件の協力事業所を開拓、当該事業所へ1名の就職と目標を達成。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-		0
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
予算(計画) 事業費 合計												1,058,733	1,116,675	1,118,975	1,116,975	0	4,411,358	
決算 事業費 合計												1,015,179	0	0	0	0	406,952	
執行率												95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	9.2%	

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	118
主要施策	(27)	介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	三和田剛浩
				所管課長	平野好美		役職	係長	氏名	山田かほり
							役職		氏名	

将来あるべき姿
 高齢者自らが地域の社会活動を通して介護予防に取り組み、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	一次(内部)	二次(外部)	
① 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	● 生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者や要支援者を対象とした、転倒予防や認知症予防、社会交流を目的とする通所型サービスなどの介護予防・生活支援サービスを、地域などの多様な主体の参画により実施する介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」といいます。)に取り組み、自立促進や重度化予防を推進します。	⇒ 地域でのまちかど体操教室や市のふまねっと教室の開催場所や参加者が新たに増え、生活機能の低下が見られる高齢者の自立促進や重度化予防の促進につながった。	⇒	B	H30 R1 R2
② 高齢者を支える人材育成と活動への支援	▲ 社会福祉協議会と連携し、引き続き、介護予防サポーターや生活支援サポーターを育成するとともに、総合事業による訪問型サービスの担い手養成研修標準カリキュラムを生活支援サポーター養成講座に組み込むことにより、新たな担い手を養成することで、地域ボランティアやNPO法人などの多様な主体によるサービス実施体制の整備を促進します。	⇒ 社会福祉協議会と連携し、介護予防サポーター・生活支援サポーターについて、養成・活動支援へつなぐことができた。	⇒		H30 R1 R2
③ 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりの推進	● 老人クラブの運営や敬老事業をはじめ、高齢者の活躍の場の創出や地域における健康活動、趣味活動、ボランティア活動など、高齢者の生きがいづくりや元気な高齢者が高齢者を支える地域主体での取組を支援します。	⇒ 老人クラブの活動継続を支援するため、小規模老人クラブへの補助金を新設し、地域主体での取組を推進した。	⇒		H30 R1 R2
④			⇒		H30 R1 R2
⑤			⇒		H30 R1 R2

総合評価

一次(内部) B H30 R1 R2

二次(外部) H30 R1 R2

【A】順調(十分な成果あり)
 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要
 【二次(外部)評価意見等】

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	介護予防を心がける市民の割合	%	↑	単年度	68.6	72.2 (H28)	-	-	73.9	-	75.0	-	-	-	-	-	-
②	生活支援サポーター協力会員活動回数	回	↑	単年度	-	1,036 (H29)	1,320	1,560	1,810	2,100	2,300	56.0%	-	-	-	-	-
③	生きがいがある高齢者等の割合	%	↑	単年度	-	76.2	-	86.2	-	-	90.0	-	-	-	-	-	-

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「～」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合 計
								方 向 性	予 算			方 向 性	予 算							
1	①	訪問介護相当サービス事業			要支援認定者等の日常生活を援助する訪問介護に相当するサービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,295	2,312	2,381	2,452	9,440		
					要支援認定者等が要介護認定者の訪問介護に相当するサービスを受けることで、高齢者等の自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を抑制することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,270				1,270		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	55.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—		13.5%
2	①	通所介護相当サービス事業			要支援認定者等の日常生活を援助する通所介護に相当するサービスの実施	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	4,032	2,899	2,986	3,076	12,993	利用者の減による減額	
					要支援認定者等が要介護認定者の通所介護に相当するサービスを受け、閉じこもり予防や転倒予防などで要介護状態にならないよう自立した生活の維持に役立てることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	811				811		
						○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	20.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—		6.2%
3	①	通所型サービス事業			要支援認定者等の閉じこもり予防や自立支援のための基準を緩和した通所型サービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,099	22,786	23,470	24,174	91,529		
					要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に通所型サービスを行い、閉じこもり予防や自立した生活に役立てることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	17,126				17,126		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—		18.7%
4	①	かとうふまねっと事業			転倒防止や認知症予防のために要支援認定者等がネットを踏まずに歩行する運動等を行う「ふまねっと事業」の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	872	944	1,100	1,100	4,016		
					歩行機能の改善や注意力・集中力の向上、認知症予防により参加者のQOLの改善を図り、地域でのまちかど体操教室への参加につながるよう支援した。また、買い物支援と会場までの移動支援を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	739				739		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—		18.4%
5	①	訪問型サービス事業			要支援認定者等に対する自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,247	2,260	2,260	2,260	9,027		
					要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者の居宅において生活援助等のサービスを行い、自立した生活の継続に寄与できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,984				1,984		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—		22.0%
6	①	介護予防ケアマネジメント事業			要支援認定者等に対する自立した生活を送るためのケアプランの作成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	16,109	16,441	16,605	16,771	65,926		
					介護支援専門員の実践力向上による困難ケースの解決につなげるため、包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連絡体制構築等を実施した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	15,360				15,360		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—		23.3%
7	①	かとうまちかど体操事業			高齢者の介護予防のために「いきいき百歳体操」等を行う「かとうまちかど体操教室」の実施主体となる地域・グループの育成及び開催支援	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,676	1,828	1,900	1,900	8,304	地区貸出用消耗品の購入 数減による減額	
					まちかど体操の普及と共に、自主的に取り組む地域やグループを育成し、高齢者の介護予防を促進することができた。取組グループは、60グループ。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,325				2,325		
						○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—		28.0%
8	②	生活支援サポーター活動支援事業			社会福祉協議会への介護ファミリーサポートセンターの運営委託による相互援助活動の実施、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型サービスの担い手養成	○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	3,797	3,939	3,939	3,939	15,614		
					協力会員が依頼会員に話し相手など簡単な手助けを行うことで、高齢者が安心して生活を送ることに寄与できた。依頼会員 132人、利用者数 33人。	○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	3,797				3,797		
						○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		24.3%
9	③	金婚夫婦を祝う会事業			結婚50年を迎えられる夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う会(式典・アトラクション)の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,656	1,575	1,575	1,575	6,381		
					結婚50年の節目となる年に、末永い夫婦の幸せを祈り「金婚夫婦を祝う会」を開催し、お祝いすることができた。出席組数 43組、記念品のみ受領組数 18組。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,393				1,393		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	84.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—		21.8%
10	③	長寿祝金支給事業			満77歳、満88歳、満99歳の方への敬愛と祝福の意を込めた祝金の支給	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	3,900	5,038	5,500	5,500	19,938	対象者の増による増額	
					永年にわたり、社会に貢献され、喜寿・米寿・白寿の節目を迎える高齢者に祝金を支給し、長寿を祝福した。支給人数、77歳 341人、88歳 176人、99歳 8人。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	3,625				3,625		
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—		18.2%
11	③	長寿を祝う会事業	○		まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施に対する補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,620	5,685	5,742	5,499	22,546		
					長寿を祝う会の開催を支援することで、地域コミュニティの醸成を図りつつ、高齢者のひきこもり抑制や介護予防につなげた。参加者 1,880人(75歳以上)。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,201				5,201		
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—		23.1%

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	③	老人クラブ活動支援事業	○	老人クラブや老人クラブ連合会に対する活動補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,479	11,210	11,266	11,322		45,277	
				10,961													10,961		
				95.5%									0.0%	0.0%	0.0%	-	24.2%		
				○									○	○	○				
13	③	老人措置事業		生活環境や経済的な理由により在宅での生活ができない高齢者の養護老人ホームへの入所措置	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	18,238	22,322	23,000	23,000		86,560	措置者の増による増額
				19,980													19,980		
				109.6%									0.0%	0.0%	0.0%	-	23.1%		
				○									○	○	○				
予算(計画) 事業費 合計													94,020	99,239	101,724	102,568	0	397,551	
決算 事業費 合計													84,572	0	0	0	0	75,757	
執行率													90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.1%	

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	120
主要施策	(28)	介護保険制度の健全かつ円滑な運営	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	藤井康平	作成担当	副課長	氏名	三和田剛浩
				所管課長	平野好美	役職		氏名	

将来あるべき姿

介護保険制度の健全かつ円滑な運営により、介護を必要とする高齢者が質の高い十分なサービスを受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	一次(内部)
① 介護保険制度の健全運営 適正な介護認定やケアプランの作成により、利用者へ真に必要な適切かつ過不足のないサービスを提供するとともに、住宅改修等の点検や医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知などにより、介護保険給付の適正化を図ります。また、介護保険料の徴収強化に取り組み、収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図ります。	●	介護給付費適正化主要5事業を通して、適正な介護給付につなげた。また、介護保険料については現年度の滞納者に対する催告や差押等も含めた徴収強化に取り組み、収納率を上げることができた。		B
② 介護サービスの充実 介護保険施設の定期的な監査などにより、適正な運営を指導するとともに、介護サービスに従事する職員のスキルアップを図るための研修などを通して、サービスの質の確保・向上に取り組みます。また、介護保険施設などの整備計画を見直し、今後の需要拡大を見据えながら、必要なサービスが適切に提供できる体制の確保・充実に取り組みます。	▲	定期的な実地指導以外にも、全事業所対象とした集団指導及び研修会を開催するなど、介護サービスに従事する職員の質の向上が図れた。	介護報酬がプラス改定となったことも影響し、一人当たりの給付費が増加した。介護保険施設の整備計画については、現在の待機者調査等からは、早期の施設整備の必要性は無いが、要介護認定者が増加している状況も踏まえ、R2年度に策定予定している第8期計画において、現状分析を引き続き行い、長期的な見直しを反映した施設整備計画を検討する必要がある。	
③				
④				
⑤				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況															
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率				下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	介護認定者1人当たりの介護保険給付費	円	↓	単年度	132,678	147,419	144,895	144,750	144,606	144,461	144,317	97.9%										
							148,037					★★										
①	介護保険料収納率	%	↑	単年度	94.7	95.4	95.9	95.9	96.0	96.0	96.1	100.4%										
							96.3					★★★										
②	介護サービスの満足度	%	↑	単年度	74.5	62.5		64.5			67.5											
						2017 (H29)																

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無	改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合							
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映				2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	介護給付等費用適正化事業			保険給付受給者への介護給付給付費通知、介護給付適正化システム等による給付費点検、事業所に対するケアプラン作成の助言指導 介護保険の受給者に対して、介護給付費通知を実施することにより、適正なサービス利用を啓発した。また、介護給付適正化システム等による給付費点検や事業所に対してケアプラン作成の助言を行い、ケアマネジャーや介護関係者のスキルの向上が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,230	1,476	1,476	1,476	5,658				
2	②	地域介護拠点整備事業	○		定期巡回・随時対応型訪問看護サービス事業所の施設整備及び開設準備に対する補助 定期巡回サービスの事業所を公募し、1事業所が決定した。R1年度に施設整備を行う。	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止		18,970				18,970	R1年度は施設整備に伴う増額。それ以降は、R2年度策定の介護保険事業計画においてR3年度以降の新たな整備計画を協議していく。		
3	②	定期巡回・随時対応サービス参入促進事業	○		定期巡回・随時対応型訪問看護サービスへの参入事業所に対する人件費に係る補助 定期巡回・随時対応型訪問看護サービスに参入した1事業所の人件費に対する補助金を交付し、参入後の安定的な運営を支援した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	6,000	6,000	3,000	3,000	18,000	開設後3年間の補助であり、R1年度は2事業所、R2年度、R3年度は1事業所となる。			
4	②	居宅介護サービス給付事業			要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付 要介護認定者(要介護1から要介護5まで)が利用された通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,028,400	1,018,800	1,049,364	1,080,845	4,177,409				
5	②	地域密着型サービス給付事業			要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する地域密着型介護サービスに係る保険給付 要介護認定者(要介護1から要介護5まで)が利用された地域密着型介護サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	639,600	651,600	671,148	691,282	2,653,630				
6	②	施設介護サービス給付事業			要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付 要介護認定者(要介護1から要介護5まで)が利用された介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,116,000	1,138,800	1,172,964	1,208,153	4,635,917				
7	②	居宅介護予防サービス給付事業			要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する介護予防訪問看護等の在宅介護予防サービスに係る保険給付 要支援認定者(要支援1、要支援2)が利用された訪問看護、通所リハビリテーション等の在宅介護予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	34,680	43,560	47,916	52,708	178,864	要支援認定者の増加に伴い、利用者増による増額			
8	②	地域密着型介護予防サービス給付事業			要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する地域密着型介護予防サービスに係る保険給付 要支援認定者(要支援1、要支援2)が利用された地域密着型介護予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,320	1,752	1,927	2,120	7,119				
9	②	高額介護サービス給付事業			介護保険の在宅及び施設サービスに係る1か月の利用料合計額が自己負担の上限額を超えた場合における保険給付 高額介護サービス対象者に保険給付を行うことにより、対象者の負担軽減を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	61,920	64,440	66,373	68,364	261,097				
10	②	高額医療合算介護サービス給付事業			同一世帯内の医療保険加入者の1年間の介護保険と医療保険に係る利用合計額が自己負担の限度額を超えた場合における保険給付 医療保険と介護保険の両方の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,720	13,440	13,843	14,258	54,261				
11	②	特定入所者介護サービス給付事業			要介護者(負担限度額認定者)の施設への短期入所サービスに係る保険給付 要介護者のうち負担限度額認定者の施設、短期入所サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	135,360	138,720	142,882	147,168	564,130				

12	②	介護サービス提供体制確保・充実事業	○	介護保険施設に対する定期監査、介護サービス従事職員研修の実施、介護保険施設等の整備計画の見直し	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	389	389	389	389	1,556	
				定期監査に加え、介護サービス従事職員に対しケアプランチェックを行い、助言・指導を行った。また介護サービス従事職員に対し、口腔機能向上に係る研修を開催した。									389	389	389	389	389	
													100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.0%
				○									○	○	○			
予算(計画) 事業費 合計													3,037,619	3,097,947	3,171,282	3,269,763	0	12,576,611
決算 事業費 合計													2,913,413	0	0	0	0	2,847,256
執行率													95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.6%

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	122
主要施策	(29)	地域包括ケアの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	高濱さおり
				所管課長	平野好美		役職	副課長	氏名	三和田剛浩
							役職	係長	氏名	山田かほり

将来あるべき姿
 高齢者やその家族を地域で支え合う体制づくりと保健・医療・福祉が連携した連続性のある支援によって、高齢者などが地域でさまざまな人とつながりを持ちながら、その人らしく安心して生活しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(●)の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 福祉総合相談体制の充実 関係機関との連携を密にしなが、地域と専門職の支援ネットワークを活用し、地域包括支援センターをはじめ、サブセンターやランチの体制を再構築します。また、福祉の総合相談窓口を設置し、複雑多様化する福祉ニーズに対する総合的な情報提供や支援の円滑な推進を図ります。	● ・ランチの体制強化についての調整が図れた。 ・福祉総合相談窓口の設置により他課と連携、協働し継続的な支援ができた。		一次(内部) A H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 地域包括ケアシステムの構築 地域ケア会議をはじめ、情報提供・共有ができる協議会や研修会を定期的に開催し、医療と介護の連携を図るとともに、地域に関わる多職種とのネットワーク強化を進めるなど、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。	● ・医師会をはじめとする多職種とのネットワークの強化により、医療と介護の連携が図れた。	⇒ 高齢者を地域で支える関係機関等とのネットワークのさらなる構築により、高齢者支援の充実を目指す。	
③ 認知症支援体制の充実 フォーラムの開催などに加え、認知症サポーター養成講座や声かけ体験イベントなどを地域と共催することにより、地域の認知症に対する理解や地域ぐるみによる見守りを促進するとともに、まちぐるみ総合健診やイベントなどにおける物忘れ相談プログラムの実施により、認知症の早期発見や自己認識を深めます。また、認知症相談センターなどと認知症初期集中支援チームとの連携を強化し、相談・支援体制の充実を図ります。	● ・各種イベント等により認知症についての普及啓発が図れた。 ・増加している認知症の相談に適切に対応できた。		
④ 多様な生活支援の充実 関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支え合う包括的な支援体制を整備し、地域主体の生活支援サービスの実施を推進します。また、総合事業の移動支援サービスや福祉タクシー事業について、地域公共交通ネットワーク形成の取組に連動させながら、事業のあり方を検討するとともに、住宅改修助成事業や緊急通報システムの貸与、GPS機能付き位置情報検索機器の購入補助を継続して行うことにより、増加する認知症高齢者や独居高齢者、高齢者のみの世帯などの在宅生活や社会参加、見守りを支援します。	● ・高齢者の在宅生活や社会参加、見守りを支援した。介護予防教室の参加者の「生きがい感スケール」の改善により、高齢者の不安の軽減、外出頻度増加に伴うQOLの向上が図れた。 ・ふまねっと事業の実施と合わせて参加者の買い物支援と会場までの移動支援を行い、介護予防と生活支援が図れた。	⇒ 生活支援体制整備事業のなかで、地域一体となり地域資源の把握や地域課題の解決に向けての取組を支援していく。	

【取組評価】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり ×: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段: 目標値				下段: 実績値				上段: 達成率		下段: 年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①②③④	高齢者福祉サービスの取組に対する満足度	%	↑	単年度	76.8	75.2 (H29)	-	-	76.3	-	77.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③	軽度認知症の疑いがある高齢者訪問件数	件	↑	単年度	-	13	15	20	25	30	35	106.7%	★★★	-	-	-	-	-	-	-	-
④	高齢者等の地域活動への参加率	%	↑	単年度	-	15.5	-	15.7	-	-	15.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④	外出のための交通手段のない高齢者等の割合	%	↓	単年度	-	29.1	-	24.5	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、-: 測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果なしの理由	
1	総合相談事業	○	福祉総合相談の延べ件数180件(実人数50人)のうち、24件で他課と連携した。		
9	福祉タクシー事業	○	1回で使用できる枚数を5枚に制限することにより、外出機会の増加につながり、事業の目的に沿った一定の効果があつた。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
					進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
							方向性	予算			方向性	予算								
1	①	総合相談事業	○	高齢者に関する相談の総合的な対応、訪問等による実態把握、必要な各種サービスの調整、地域包括支援センター・サブセンター・ランチの体制再構築、福祉総合相談窓口の設置・充実	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	17,208	17,189	17,189	17,189		68,775		
													12,249							12,249
													71.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.8%		
2	②	権利擁護事業	○	高齢者の権利擁護のための高齢者虐待の防止、早期発見及び早期介入、成年後見制度の利用促進等 CATV、機関紙等で権利擁護の啓発を行った。年間189件の相談を受け、実態把握を行い、虐待の防止や解消を図った。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	7,503	6,425	6,425	6,425		26,778		
													4,703						4,703	
													62.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.6%		
3	②	在宅医療・介護連携推進事業	○	医療と介護の切れ目のない一体的な提供のための、保健・医療・介護等の多職種ネットワークの強化及び課題解決の取組による地域包括ケアシステムの構築推進等 市民向けセミナーを開催するとともに、医療・介護関係者の研修を開催し、医療と介護の関係者の関係構築、相互理解を深めた。在宅医療・介護連携セミナーに152人参加。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,706	9,793	9,793	9,793		39,085		
													9,384						9,384	
													96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%		
4	②	生活支援体制整備事業	○	生活支援コーディネーターと協議体との協働による地域ニーズを踏まえた高齢者の生活支援体制の創出 生活支援コーディネーターの配置と協議体の設立により、地域課題の抽出や不足する資源について検討・協議を行い、支え合いの仕組みづくりを推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	13,462	13,600	13,600	13,600		54,262		
													12,993						12,993	
													96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.9%		
5	②	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○	高齢者に包括的・継続的なサービスを提供するための地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築支援 介護支援専門員の実践力向上による困難ケースの解決につなげるため、包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連絡体制構築等を実施した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	10,079	9,841	9,841	9,841		39,602		
													9,996						9,996	
													99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.2%		
6	③	認知症総合支援事業費	○	フォーラムや認知症サポーター養成講座、声かけ体験イベントの地域との共催等による認知症の方とその家族を地域全体で支える体制整備の促進、物忘れ相談プログラムの実施、認知症相談センター等と認知症初期集中支援チームとの連携強化 認知症の理解を深めるため普及啓発を行うとともに、認知症の方や家族を適切な医療機関・介護機関等へとつなぎ、集中的、継続的な支援を行った。初期集中支援チーム委員会14回、認知症サポーター養成講座16回、フォーラム1回、物忘れ相談プログラム819件。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,023	2,405	2,405	2,405		9,238		
													1,207						1,207	
													59.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	13.1%		
7	③	徘徊高齢者等介護家族支援事業	○	徘徊がみられる在宅の高齢者等に対するGPSを活用した端末機の購入費用の一部助成 徘徊がみられる高齢者等を介護されている家族に、GPS機能付きの位置情報検索機器を購入した費用の一部を補助し、行方不明の高齢者等の事故防止を図ることができた。助成件数は2件。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	368	327	327	327		1,349		
													49						49	
													13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	3.6%		
8	④	移動支援サービス事業	○	介護予防・日常生活支援総合事業による移動支援サービスの実施、地域公共交通ネットワーク形成の取組との運動を踏まえた事業のあり方検討 通所型サービス事業「ふまねっと教室」の参加者の送迎について、2か所63回の移動支援サービスを実施した。今後、地域公共交通と連携しながら、新たな移動支援サービスのあり方について進めていく。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	675	692	692	692		2,751		
													238						238	
													35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	8.7%		
9	④	福祉タクシー事業	○	高齢者や障害者等の閉じこもり予防や健康維持、改善を目的に外出を促進するためのタクシー料金の一部助成、地域公共交通ネットワーク形成の取組との運動を踏まえた事業のあり方検討 高齢者等にタクシー利用券を交付することで、外出の支援を行い、高齢者の介護予防と生きがいづくりの推進が図れた。申請者数 高齢者 2,107人(うち免許証返還者37人)、利用率61.7%。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	24,253	24,231	24,231	24,231		96,946		
													21,141						21,141	
													87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.8%		
10	④	人生きいき住宅助成事業	○	高齢者や障害者への住環境整備に係る経費の一部助成 心身の機能が低下して介護が必要な高齢者及び障害者の自立生活を支援するため、住まいを安全で使いやすく整えることで、在宅生活の継続に向けた支援につなげた。特別型17件、一般型5件。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,100	4,380	4,380	4,380		18,240		
													4,972						4,972	
													97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	27.3%		
11	④	緊急通報体制等整備事業	○	ひとり暮らし高齢者や身体障害者の緊急時における迅速な対応を図るための緊急通報システムの貸与 平成30年度の緊急通報件数は66件(うち、救急車等が出動した件数は17件)。緊急時に迅速な対応を行うことができ、高齢者等の安全安心につながった。また、3か月に1度のお元氣コール(1,115件)を行い、安否確認を行った。平成30年度末設置台数 281台。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,654	3,704	3,704	3,704		14,766		
													3,535						3,535	
													96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.9%		

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	④	家族介護用品支給事業	重度の要介護認定者(要介護4・要介護5)を在宅で介護している介護者の経済的負担等の軽減を図るための介護用品の支給 介護用品の支給で、重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の負担軽減を図ることができた。課税世帯 72人(月2.5千円)、非課税世帯 41人(月5千円)。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,150	3,000	3,000	3,000		12,150	
												2,521						2,521
												80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.7%	
												○	○	○	○			
予算(計画) 事業費 合計												97,181	95,587	95,587	95,587	0	383,942	
決算 事業費 合計												82,988	0	0	0	0	82,988	
執行率												85.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.6%	